

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

【会社名】 日神不動産株式会社

【英訳名】 NISSHIN FUDOSAN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 哲夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

【電話番号】 03-5360-2011（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 財務・経理担当
黒岩 英樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

【電話番号】 03-5360-2011（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 財務・経理担当
黒岩 英樹

【縦覧に供する場所】 日神不動産株式会社 横浜支店
(横浜市中区弁天通2丁目26番地2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,464,415	13,471,428	60,217,396
経常利益 (千円)	109,287	582,558	3,531,741
四半期(当期)純利益 (千円)	51,216	477,694	2,990,899
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	89,281	483,426	3,059,617
純資産額 (千円)	33,100,081	36,220,912	36,017,211
総資産額 (千円)	63,342,921	67,436,370	67,420,336
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.09	10.18	63.76
自己資本比率 (%)	52.2	53.7	53.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年12月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

日神不動産株式会社の新築分譲マンションの販売は、前期在庫物件の販売が中心となりました。多田建設株式会社の建設工事受注が好調だったことや、日神住宅サポート株式会社の賃貸用物件1棟の販売ができたことから、結果として連結売上高は13,471百万円（前年同期比42.3%増）となりました。

利益面では、多田建設株式会社及び日神住宅サポート株式会社の増収増益に伴い、売上総利益は2,214百万円（前年同期比33.0%増）に増加しました。

営業利益は、売上総利益の増加により561百万円（前年同期比433.1%増）、経常利益は582百万円（前年同期比433.1%増）を確保しました。

四半期純利益は、477百万円（前年同期比832.7%増）の黒字となりました。

なお、報告セグメントにて区分した場合の売上高及びセグメント損益は以下のとおりです。

不動産事業

当社グループの主力事業である新築分譲マンションの販売は、前期在庫物件の販売を中心に行いました。

前年同期と比較して、販売単価の上昇の結果、売上高は4,121百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント損失は15百万円（前年同期49百万円の損失）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間期首より、日神不動産投資顧問株式会社を連結対象に加え、不動産事業セグメントに含めております。

建設事業

多田建設株式会社の建設工事が引き続き好調であり、建築資材費や人件費の上昇を上回る選別受注ができました。この結果、売上高は6,942百万円（前年同期比42.1%増）、セグメント利益は270百万円（前年同期14百万円の利益）となりました。

賃貸管理事業

賃貸管理事業は、賃貸仲介、賃貸物件の管理受託等、堅調に推移しました。

なお、賃貸用物件1棟を販売したことから、当該売上高及び戸数は1,055百万円、58戸となりました。この結果、売上高は1,526百万円（前年同期比174.6%増）、セグメント利益は220百万円（前年同期比336.9%増）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業は、マンションの共用部分の管理業を中心として、ビル管理も受託しており、当第1四半期連結会計期間末におけるマンションの管理戸数は26,000戸超となっております。

一部の修繕工事について、消費税増税前のかげこみ需要の反動減があったため、売上高は769百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益は68百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

ゴルフ場事業

米国のゴルフ場2社は、前期に引き続きゴルフ場資産の全てをゴルフ場運営会社一括してリースしていることから、ゴルフ場事業から除外しており、株式会社平川カントリークラブのみを対象としております。

同社が運営している平川カントリークラブでは、売上高は183百万円（前年同期比17.6%増）、セグメント損失は7百万円（前年同期14百万円の損失）となりました。

なお、営業外収益として名義書換料収入を計上しており、経常損益は黒字となっております。

その他

引き続き、米国のゴルフ場2社はゴルフ場資産を全て一括して賃貸しております。日神ファイナンス株式会社は、少額の新規貸付を若干行っておりますが、縮小均衡を目指しております。

この結果、売上高は18百万円（前年同期比78.5%減）、セグメント損失は16百万円（前年同期8百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産

主に受取手形・完成工事未収入金等の減少と固定資産の増加が均衡した結果、総資産は67,436百万円（前年度末比0.0%増）となりました。

負債

主に短期借入金の減少により、負債合計は31,215百万円（前年度末比0.6%減）となりました。

純資産

配当金の支払等による利益剰余金の減少を四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が上回った結果、純資産合計は36,220百万円（前年度末比0.6%増）となりました。

(3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間における特記すべき活動はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における特記すべき活動はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、以下の資産を取得しております。

オフィスビル

会社名	提出会社
セグメント名称	不動産事業
所在地	横浜市西区平沼一丁目1番3号
取得価額	1,898,400千円
規模	鉄骨造 地上9階建 延床面積1,837坪
取得時期	平成26年4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,951,260	46,951,260	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	46,951,260	46,951,260		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		46,951,260		10,111,411		426,578

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 44,500 (自己保有株式)		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,847,500	468,475	同上
単元未満株式	普通株式 59,260		同上
発行済株式総数	46,951,260		
総株主の議決権		468,475	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,300株(議決権の数63個)が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日神不動産株式会社	東京都新宿区新宿 五丁目8-1	44,500		44,500	0.09
計		44,500		44,500	0.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,066,071	21,873,518
受取手形・完成工事未収入金等	1 10,407,985	1 8,757,688
販売用不動産	12,832,504	11,272,269
不動産事業支出金	8,166,401	8,600,464
未成工事支出金	99,343	61,153
商品	7,796	7,208
短期貸付金	233,731	2,960
その他	1,893,143	3,149,382
貸倒引当金	94,219	76,857
流動資産合計	55,612,757	53,647,788
固定資産		
有形固定資産	9,274,451	11,326,511
無形固定資産		
のれん	176,126	146,771
その他	125,912	123,534
無形固定資産合計	302,038	270,306
投資その他の資産	2 2,231,088	2 2,191,763
固定資産合計	11,807,578	13,788,581
資産合計	67,420,336	67,436,370
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,859,379	8,077,431
短期借入金	6,622,650	4,341,256
1年内償還予定の社債	84,380	84,380
未払法人税等	383,516	77,318
引当金		
賞与引当金	262,112	114,230
完成工事補償引当金	66,452	68,889
工事損失引当金	10,676	12,987
短期更生債権	442,364	442,364
その他	3,164,351	3,111,373
流動負債合計	19,895,882	16,330,230
固定負債		
社債	1,198,240	1,198,240
長期借入金	6,679,357	9,898,936
引当金		
役員退職慰労引当金	296,800	290,260
債務保証損失引当金	388,066	384,115
退職給付に係る負債	1,484,942	1,430,974
更生債権	273,418	273,418
その他	1,186,416	1,409,281
固定負債合計	11,507,241	14,885,226
負債合計	31,403,124	31,215,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	426,578	426,578
利益剰余金	25,862,444	26,060,505
自己株式	24,900	24,923
株主資本合計	36,375,533	36,573,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,433	96,675
為替換算調整勘定	410,077	419,555
退職給付に係る調整累計額	39,865	29,899
その他の包括利益累計額合計	358,509	352,779
少数株主持分	187	121
純資産合計	36,017,211	36,220,912
負債純資産合計	67,420,336	67,436,370

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,464,415	13,471,428
売上原価	7,799,783	11,257,287
売上総利益	1,664,632	2,214,140
販売費及び一般管理費	1,559,304	1,652,666
営業利益	105,327	561,473
営業外収益		
受取利息	3,581	1,769
受取配当金	5,274	5,815
受取手数料	18,700	21,000
貸倒引当金戻入額	34,423	24,105
債務保証損失引当金戻入額	4,543	3,950
その他	23,665	26,712
営業外収益合計	90,187	83,353
営業外費用		
支払利息	86,076	61,797
その他	151	470
営業外費用合計	86,227	62,268
経常利益	109,287	582,558
特別利益		
固定資産売却益	102	3,982
負ののれん発生益	752	
特別利益合計	855	3,982
税金等調整前四半期純利益	110,142	586,541
法人税、住民税及び事業税	36,844	67,203
法人税等調整額	17,577	41,641
法人税等合計	54,421	108,844
少数株主損益調整前四半期純利益	55,720	477,696
少数株主利益	4,504	2
四半期純利益	51,216	477,694

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	55,720	477,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,983	5,241
為替換算調整勘定	30,577	9,478
退職給付に係る調整額		9,966
その他の包括利益合計	33,560	5,729
四半期包括利益	89,281	483,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,776	483,424
少数株主に係る四半期包括利益	4,504	2

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,806千円減少し、利益剰余金が1,806千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形の割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	916,476千円	497,125千円
受取手形裏書譲渡高	73,676	79,000

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	1,232,150千円	1,228,222千円

3 保証債務

(1) 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
販売顧客	1,477,561千円	1,371,699千円

(2) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の6月分相当額を上限として家賃保証をしております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
保証委託契約に基づく保証債務額	30,606千円	29,076千円

(3) 連結子会社である多田建設株式会社は、以下の会社の住宅販売に係る手付金等の保証会社の保証残高について連帯保証しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
(株)タカラレーベン	792,968千円	1,150,488千円
新日本住建(株)	104,880	131,730
(株)オープンハウス・デベロップメント	52,400	97,800
(株)フォーユー	62,700	80,900
(株)アーネストワン	31,700	73,200
その他	342,980	119,474
合計	1,387,628千円	1,653,592千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社の属するマンション業界は、マンション事業の特色として顧客への引渡が第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、例年、第1四半期の売上高は通期売上高と比較し大幅に低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間における減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	62,890千円	89,014千円
のれんの償却額	29,354	29,354

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	234,535	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	281,440	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	不動産事業	建設事業	賃貸 管理事業	不動産 管理事業	ゴルフ場 事業	計		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	3,812,474	4,062,460	547,692	800,814	155,731	9,379,174	85,241	9,464,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,284	823,525	8,094	14,469		873,373	141	873,514
計	3,839,758	4,885,985	555,787	815,283	155,731	10,252,547	85,382	10,337,930
セグメント利益 又は損失()	49,356	14,018	50,570	77,540	14,508	78,265	8,069	86,334

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	78,265
「その他」の区分の利益	8,069
セグメント間取引消去	48,347
のれんの償却額	29,354
四半期連結損益計算書の営業利益	105,327

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	不動産事業	建設事業	賃貸 管理事業	不動産 管理事業	ゴルフ場 事業	計		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	4,052,789	6,942,339	1,518,869	756,000	183,145	13,453,144	18,283	13,471,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,249	150	7,378	13,711		89,489	108	89,598
計	4,121,039	6,942,489	1,526,247	769,712	183,145	13,542,634	18,392	13,561,026
セグメント利益 又は損失()	15,691	270,405	220,954	68,428	7,450	536,646	16,889	519,756

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	536,646
「その他」の区分の損失()	16,889
セグメント間取引消去	71,070
のれんの償却額	29,354
四半期連結損益計算書の営業利益	561,473

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「不動産事業」のセグメント利益が15千円減少しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円09銭	10円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	51,216	477,694
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	51,216	477,694
普通株式の期中平均株式数(株)	46,907,028	46,906,648

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年12月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 6 日

日神不動産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日神不動産株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。